

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について（令和5年度効果検証）（年度内完了分）

2024（令和6）年6月

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について（年度内完了分）

1. 目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

2. 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する地方単独事業

3. 本町の交付限度額（令和5年度分）

交付限度額① 推奨事業メニュー分
（国の令和5年補正予算分） 31,609,000円

交付限度額② 低所得世帯支援枠分
（国の令和5年補正予算分）給付費 51,940,000円

交付限度額③ 低所得世帯支援枠分
（国の令和5年補正予算分）給付費 1,855,000円

交付限度額④ 給付金・定額減税一体支援枠分
（国の令和5年予備費分）給付費 67,770,000円

交付限度額⑤ 給付金・定額減税一体支援枠分
（国の令和5年予備費分）事務費 4,800,000円

計：157,974,000円

令和5年度 受入額（概算払） **84,998,000円**

※実績に基づき、84,998,000円のうち637,000円は、
令和6年度の事業完了（精算）時に返還予定

令和5年度 本省繰越額 **30,906,000円**

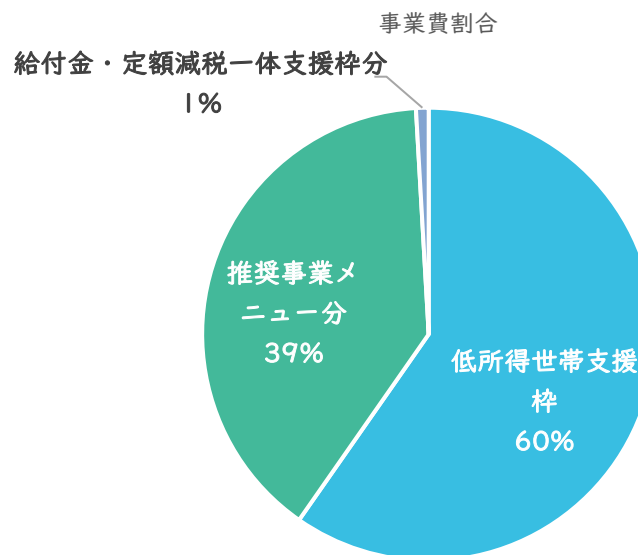
交付限度額③（1,167,000円）交付限度額④（27,270,000円）
交付限度額⑤（2,469,000円）

■交付限度額とは：各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

4. 令和5年度実績（年度内完了分）

事業区分	事業数	事業費	交付金充当経費	
		年度内遂行実績事業費	年度内遂行実績事業費（充当）	翌年度繰越額（地方繰越）
低所得世帯支援枠	1	52,006,078円	51,991,000円	0円
推奨事業メニュー分	4	34,347,000円	31,609,000円	0円
給付金・定額減税一体支援枠分	2	761,000円	761,000円	40,831,000円
合計	7	87,114,078円	84,361,000円	40,831,000円

（出所）令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金年度終了実績報告



交付金を活用した実施事業（年度内完了分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱等に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

I.物価高から国民生活を守る

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名	目的	効果検証			事業費 (円) 年度内完了分	うち交付金 (円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な 数値で表示)	検証・課題等			
1	I	No.1 令和5年度長野県飯島町エネルギー・食料品等価格高騰に伴う低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持します。	●令和5年度分の住民税非課税世帯への給付（7万円） ●事務費：696,078円 ●給付費：733世帯×7万円=51,310,000円	【成果目標】 ●対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始 【成果結果】 ●対象世帯に対して令和6年1月から支給を開始しました。	●成果目標である「対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する」を達成することができました。	52,006,078	51,991,000	健康福祉課
2	I	No.2 令和5年度飯島町住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時給付金【物価高騰対策給付金】 ※一部令和6年度へ繰越	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活の負担を軽減することを目的して、給付金を支給します。	●令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯への給付（10万円） ●事務費：373,000円（システム改修） ●給付費：0円 ●総事業費：30,655,000円 ●翌年度繰越額：30,282,000円	【成果目標】 ●対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始 【成果結果】	●計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月下旬となるため ●令和6年度への繰越であることから事業完了後に効果検証を行います。	373,000	373,000	健康福祉課

交付金を活用した実施事業（年度内完了分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱等に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

I.物価高から国民生活を守る

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名	目的	効果検証			事業費 (円) 年度内完了分	うち交付金 (円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な 数値で表示)	検証・課題等			
3	I	No.3 令和5年低所得者の子育て世帯への給付金【物価高騰対策給付金】 ※一部令和6年度へ繰越	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税均割のみ課税世帯に対し、生活の負担を軽減することを目的して、給付金を支給します。	●令和5年度分の住民税均等割非課税世帯児童、住民税均等割のみ課税世帯児童、新たに住民税非課税世帯等となる世帯への給付（5万円） ●事務費：388,000円（システム改修） ●給付費：0円 ●総事業費：10,937,000円 ●翌年度繰越額：10,549,000円	【成果目標】 ●対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始 【成果結果】	●計画に関する諸条件 キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月下旬となるため ●令和6年度への繰越であることから事業完了後に効果検証を行います。	388,000	388,000	住民税務課
4	I	No.10 医療機関等物価高騰対策支援金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内の医療機関等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、支援金を支給します。	●医療機関等への支援に要する経費。（光熱費（電気、ガス、灯油）及びガソリン代の購入費の一部。） ●事業対象：医療機関等（12事業者）	【成果目標】 ●交付金の交付により、負担軽減となった事業者数8割以上を目標とする。（アンケート調査を実施） 【成果結果】 ●アンケート回答事業者11事業者（回収率84.62%） ●「負担軽減になった」「やや負担軽減になった」とする割合は100%でした。 ●「満足している」「やや満足している」とする割合は81.8%でした。	●支援金額の満足度については成果目標の8割を超えたものの、やや不満と回答した事業所もありました。 ●支援金交付事業には満足しているものの、原油価格や電気代など物価高が上回り、支援金額は十分な補填とはいえないとの意見や、継続的な支援を望む声が多く寄せられました。	1,240,000	1,212,000	健康福祉課

交付金を活用した実施事業（年度内完了分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱等に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

I.物価高から国民生活を守る

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名	目的	効果検証			事業費 (円) 年度内完了分	うち交付金 (円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な 数値で表示)	検証・課題等			
5	I	No.11 社会福祉施設物価高騰対策支援金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内の社会福祉施設を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、支援金を支給します。	●社会福祉施設への支給に要する経費。（光熱費（電気、ガス、灯油）及びガソリン代の購入費の一部。） ●事業対象：社会福祉施設（11事業者）	【成果目標】 ●交付金の交付により、負担軽減となった事業者数8割以上を目標とする。（アンケート調査を実施） 【成果結果】 ●「負担軽減につながった」「やや負担軽減につながった」とする割合が81.8%でした。	●成果目標である負担軽減となったとする事業者8割以上を達成しました。 ●課題として、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の状況は依然として続いていることから、安定した経営に向けた継続的な支援等が考えられます。	4,800,000	4,416,000	健康福祉課
6	I	No.12 農業資材等物価高騰対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内の農業者を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、交付金を交付します。	●農業資材等の物価高騰分、農地面積に応じた継続支援。 ●事業対象：農業者（385人） (1) 100a未満228人 × 10千円 = 2,280千円 (2) 100a以上132人 × 20千円 = 2,640千円 (3) 300a以上7人 × 60千円 = 420千円 (4) 500a以上6人 × 100千円 = 600千円 (5) 1,000a以上12人 × 200千円 = 2,400千円 (合計8,340,000円)	【成果目標】 ●農業継続者数の維持1,500人（令和6年7月現在） 【成果結果】 ●農業継続者数の維持1,543人（令和6年5月現在）	●農業資材等の物価高騰により経営を圧迫されている農業経営者に対し、緊急対策として交付金を交付したことにより、農業経営の継続を支援することができました。 ●課題として、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の状況は依然として続いていることから、持続可能な農業経営に向けた支援策等が考えられます。	8,340,000	7,755,000	産業振興課

交付金を活用した実施事業（年度内完了分）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱等に基づき作成した「実施計画」の事業番号・事業名等

■事業の種別（国の経済対策との関係）

I.物価高から国民生活を守る

No.	経済対策との関係	実施計画事業No. ・ 事業名	目的	効果検証			事業費 (円) 年度内完了分	うち交付金 (円)	担当課等
				実施内容	成果 (可能な限り定量的な 数値で表示)	検証・課題等			
7	I	No.13 エネルギー価格高騰対策事業者支援交付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内の事業者を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、交付金を交付します。	●町内事業者への交付に要する経費。（光熱費（電気、ガス、灯油）及びガソリン代の購入費の一部。） ●町内事業者が令和5年4月1日から令和6年1月31日の内連続する3か月間に購入した燃料費及び電気料の合計金額（消費税を除く）の1割相当とする。 ●1事業者あたり40万円を上限とする。 ●事業対象：192事業者（中小企業等に限る）	【成果目標】 ●交付金の交付により、負担軽減となった事業者数8割以上を目標とする。（アンケート調査を実施） 【成果結果】 ●「負担軽減になった」「やや負担軽減になった」とする割合は76.1%でした。 ●「非常に満足している」「やや満足している」とする割合が82.4%でした。	●成果目標である負担軽減となった事業者8割以上をわずかであるが下回る結果となりました。 ●原因としては、交付金事業自体には満足しているが、交付金額を増やしてほしいという声があり、満足度の割合と差がでる形となりました。	19,967,000	18,226,000	産業振興課